

「貧しさ」からの脱出

第二特別調査室長

いまい とみろう
今井 富郎

先般、重要事項調査のため、スーダン、ケニア等を視察したが、半世紀にわたる内戦に疲弊した南スーダンの現状は、非常に印象的であった。定職のない戸主が9割を占める地域があると言われるが、確かに働いていない大人が多く、埃まみれの道端に行き倒れている人や、木の下でうずくまったままの人々を目の当たりにして、人間が人として生きる上で、戦争や雇用が持つ意味を深く考えさせられた。そして、貧困に喘ぎながら、今日を暮らすことに懸命な国民からは、生きることの本源的な意味を、また、援助依存、貧困を克服して自立した国づくりを目指すアフリカの首脳たちからは、指導者としての意識の高さと、政策にかける政治家としての軒昂な意気を感じることができた。

他方、世界第二位の国民所得を誇る経済大国であるのに、年収200万円以下の給与所得者が1千万人を超え、生活保護世帯が昭和40年度の倍近くの約110万世帯に増え、若年層も増加している、さらに、保護費は総額2.6兆円を超え、今後も更に増大するおそれがあるという我が国の現状には、驚きを禁じ得ない。生活保護法は、生活困窮者の「自立の助長」を目的に掲げるが、自立に必要な原資も蓄えられず、逆に保護漬けに陥るといふ矛盾があるとも言われる。となれば、雇用政策とリンクした最低生活保障制度への転換や、受給の対価として社会に何かを還元する仕組みの創設等、個人の尊厳を守りつつ「自立した社会人の創造」という観点から、制度全体を根本から見直してはどうかと思う。

しかし、今や、汗水流して働いて税金を取られるよりも、生活保護で暮らした方が楽であるという風潮も生まれているという。生活保護に限らず、近年、制度を悪用する国民が増えているように思えるが、このような貧しい精神構造を生む背景には、制度の本旨を忘れ、従来どおり与え続けるという、行政側の発想の貧しさもあるのではないだろうか。

アフリカから帰ると、様々な制度メニューにより温室で育ち、与えられることに慣れて与えることをしない怠惰でわがまま、脆弱な日本人像が浮かんでくる。先般、「政策づくりの座標軸」（本誌 No. 283 「視点」）として、人口減少社会の進行や不可逆的なグローバル化等、主たる四つの課題が挙げられていたが、日本人のスピリットの貧困化という環境変化を踏まえて、「国づくりと人づくり」の座標軸も追加する必要があると感じた。

例えば、「健全で逞しい国民を増やし、豊かさと強さを兼ね備えた日本」を大方針に据え、法制度や社会システムの単純化を始め、本源的かつ戦略的な観点から徹底した議論を展開してはどうか。また、外交力の強化には議会の支援が欠かせないことが、ODAの行き詰まりを議員外交で解決した実績とその評価から明らかになり、本院が外交の府としての役割も担う時を迎えたとも考えられる。つまり、新たな国づくりの着手には、調査会の拡充・強化を始め国政調査力の一層の充実、そして、機に応じた実りある議会活動を可能にする予算の確保や審議方法の確立等、本院の更なる機能強化が必要になると言えよう。